



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカニシ

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 横山 治男

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,862	3.1	9,603	3.4	9,879	△8.2	6,203	△10.9
26年12月期	30,908	17.8	9,289	23.1	10,757	29.2	6,965	47.1

(注) 包括利益 27年12月期 5,361百万円 (△31.8%) 26年12月期 7,855百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	213.66	213.39	12.1	17.3	30.1
26年12月期	238.01	237.77	14.8	20.2	30.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	58,472	52,827	90.2	1,826.23
26年12月期	55,900	49,952	89.1	1,712.64

(参考) 自己資本 27年12月期 52,733百万円 26年12月期 49,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	5,774	△2,550	△2,441	15,749
26年12月期	7,684	△553	△2,269	15,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,454	21.0	3.1
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,302	21.1	2.5
28年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,692	1.8	4,164	△12.3	4,164	△11.8	2,688	△13.5	93.09
通期	31,746	△0.4	8,411	△12.4	8,400	△15.0	5,423	△12.6	187.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	27年12月期	31,419,800 株	26年12月期	31,419,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,544,146 株	26年12月期	2,324,146 株
② 期末自己株式数	27年12月期	29,035,105 株	26年12月期	29,267,411 株
③ 期中平均株式数	27年12月期		26年12月期	

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,478	7.3	8,060	7.9	8,295	△10.6	5,062	△16.6
26年12月期	23,747	12.4	7,468	16.7	9,277	29.4	6,067	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	174.37	174.16
26年12月期	207.30	207.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	48,131	91.2	43,987	91.2	91.2	1,520.10		
26年12月期	45,717	90.1	41,278	90.1	90.1	1,416.47		

(参考) 自己資本 27年12月期 43,893百万円 26年12月期 41,213百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成28年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、日本円に対する米ドル相場の好転による経常収支の改善はあったものの、昨年に引き続き世界的に景気減速に対する警戒感が広まる厳しい局面にありました。

この様な環境の中で、当社グループは、国内外市場での需要を着実に取り込むと同時に、各国の緊縮財政の影響を受けながらも順調に売上を伸ばした結果、今年度も過去最高の売上高を達成するとともに、営業利益面においても過去最高益を更新する結果となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,862,673千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、9,603,528千円（前年同期比3.4%増）、経常利益は、9,879,246千円（前年同期比8.2%減）、当期純利益は、6,203,497千円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

当社グループの主要市場である欧州に加え、アジアでも売上は伸長しました。

この結果、売上高は、27,597,178千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は、11,733,720千円（前年同期比5.1%増）となりました。

(工業製品関連事業)

前連結会計年度において、売上に大きく貢献いたしました北米での歯科市場向け設備に搭載される工業用スピンドル等の商材は前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は、3,228,666千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は、1,254,963千円（前年同期比4.8%減）となりました。

(その他事業)

修理等サービスにおきまして、売上高は、1,036,827千円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は、103,249千円（前年同期比169.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な原油安に伴う個人消費の回復は見込まれるものの、当社の主要な市場であります欧州や中国の経済指標は依然弱く、急速に進んだ円安も、米国以外の各国に金融緩和が広がる中で、円安による効果も薄れつつあるものと想定されます。

この様な厳しい経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしてまいります。

なお、平成28年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ125円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

平成28年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	31,746百万円	99.6
営業利益	8,411百万円	87.6
経常利益	8,400百万円	85.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,423百万円	87.4

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ2,572,002千円増加し、58,472,269千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ4,759,177千円増加し、42,161,985千円となりました。これは主として、有価証券が1,818,663千円、現金及び預金が1,265,488千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ2,187,174千円減少し、16,310,283千円となりました。これは主として、投資有価証券が2,421,969千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前期末に比べ302,684千円減少し、5,644,951千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ272,943千円減少し、5,161,390千円となりました。これは主として、未払法人税等が378,389千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ29,741千円減少し、483,560千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が49,733千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末に比べ2,874,687千円増加し、52,827,318千円となりました。これは主として、利益剰余金が4,721,747千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25,929千円増加し、15,749,378千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,910,313千円減少し、5,774,565千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9,488,378千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,663,079千円により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,996,727千円増加し、2,550,090千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得により資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ171,403千円増加し、2,441,197千円となりました。これは主として、配当金の支払1,452,851千円を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	90.3	90.2	87.3	89.1	90.2
時価ベースの自己資本比率	111.0	118.3	174.1	266.0	232.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.02	0.02	0.03	0.01	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,199.34	3,206.64	3,669.9	4,996.67	5,547.13

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして捉え、安定的な配当の維持とともに、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当に関しましては、1株当たり45円(うち中間配当金20円)の配当を予定しております。

また、次期の配当に関しましては、次期の親会社株主に帰属する当期純利益と配当性向を勘案し、1株当たり60円(うち中間配当金30円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース及び滅菌器等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK DENTAL LLC
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY. LTD、
NSK UNITED KINGDOM LTD
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

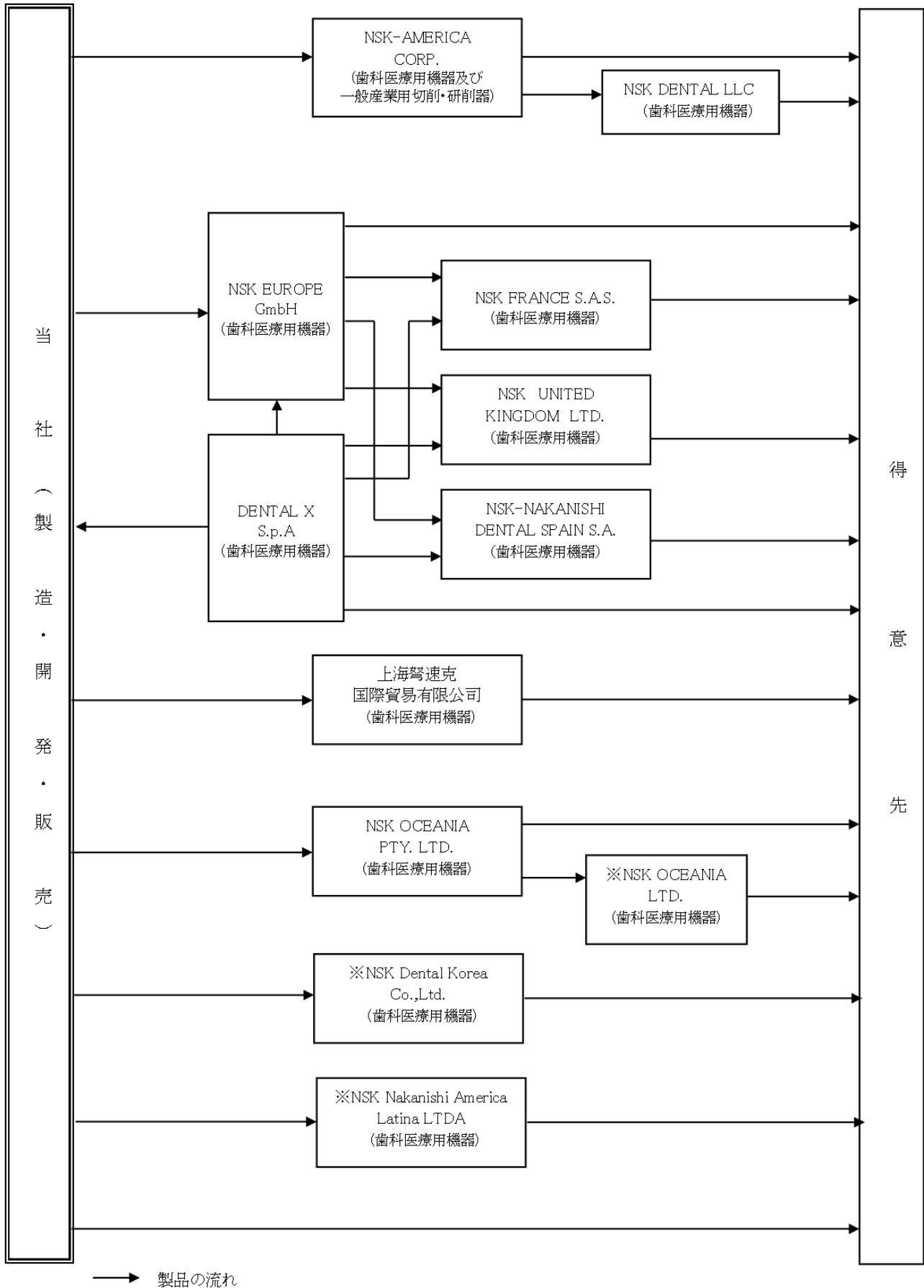
[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ※印は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 その他に連結子会社1社、非連結子会社3社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来85年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を固めております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。またメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,978,796	20,244,285
受取手形及び売掛金	4,444,605	4,924,167
有価証券	1,455,009	3,273,672
金銭の信託	4,726,751	4,800,752
商品及び製品	2,538,237	2,673,578
仕掛品	1,608,359	1,841,121
原材料及び貯蔵品	2,082,251	2,334,143
繰延税金資産	711,621	715,479
その他	990,100	1,437,347
貸倒引当金	△132,925	△82,563
流動資産合計	37,402,807	42,161,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,579	5,825,901
機械装置及び運搬具	3,536,020	4,081,961
工具、器具及び備品	2,762,988	3,219,072
土地	1,506,219	1,468,591
建設仮勘定	546,929	359,453
減価償却累計額	△7,559,885	△8,275,249
有形固定資産合計	5,933,852	6,679,729
無形固定資産		
ソフトウェア	152,024	137,773
ソフトウェア仮勘定	75,620	67,972
のれん	467,128	92,520
その他	3,577	13,735
無形固定資産合計	698,351	312,002
投資その他の資産		
投資有価証券	9,077,828	6,655,858
関係会社株式	108,855	162,152
保険積立金	2,099,919	2,110,384
繰延税金資産	108,874	82,540
その他	737,246	574,947
貸倒引当金	△267,468	△267,331
投資その他の資産合計	11,865,254	9,318,551
固定資産合計	18,497,458	16,310,283
資産合計	55,900,266	58,472,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,739	833,711
短期借入金	102,568	100,000
未払法人税等	1,852,696	1,474,306
賞与引当金	277,000	318,000
その他	2,581,329	2,435,372
流動負債合計	5,434,333	5,161,390
固定負債		
長期借入金	3,736	—
繰延税金負債	62,083	80,567
退職給付に係る負債	308,282	258,548
その他	139,200	144,444
固定負債合計	513,302	483,560
負債合計	5,947,635	5,644,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	50,038,554	54,760,301
自己株式	△4,632,921	△5,615,472
株主資本合計	47,437,129	51,176,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,366	939,543
為替換算調整勘定	1,535,870	617,634
その他の包括利益累計額合計	2,393,236	1,557,177
新株予約権	65,401	93,814
少数株主持分	56,862	—
純資産合計	49,952,630	52,827,318
負債純資産合計	55,900,266	58,472,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,908,800	31,862,673
売上原価	12,102,712	12,050,654
売上総利益	18,806,087	19,812,019
販売費及び一般管理費	9,516,517	10,208,490
営業利益	9,289,570	9,603,528
営業外収益		
受取利息	132,928	151,014
受取配当金	23,170	27,381
生命保険解約返戻金	10,164	969
為替差益	954,902	—
金銭の信託運用益	314,149	74,001
雑収入	104,561	133,800
営業外収益合計	1,539,876	387,167
営業外費用		
支払利息	1,569	1,038
支払手数料	9,197	9,174
為替差損	—	78,682
貸倒引当金繰入額	50,000	—
雑損失	11,003	22,554
営業外費用合計	71,771	111,449
経常利益	10,757,676	9,879,246
特別利益		
固定資産売却益	2,106	1
関係会社株式売却益	157,618	—
特別利益合計	159,724	1
特別損失		
固定資産売却損	6,276	—
固定資産除却損	10,669	11,899
投資有価証券売却損	78,447	9,150
投資有価証券評価損	980	480
減損損失	—	369,339
特別損失合計	96,373	390,869
税金等調整前当期純利益	10,821,027	9,488,378
法人税、住民税及び事業税	3,628,212	3,212,800
法人税等調整額	192,118	74,519
法人税等合計	3,820,331	3,287,319
少数株主損益調整前当期純利益	7,000,696	6,201,058
少数株主利益又は少数株主損失（△）	34,703	△2,439
当期純利益	6,965,992	6,203,497

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,000,696	6,201,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,374	82,176
為替換算調整勘定	373,895	△921,902
その他の包括利益合計	855,270	△839,726
包括利益	7,855,966	5,361,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,816,356	5,367,438
少数株主に係る包括利益	39,609	△6,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	44,363,403	△3,651,515	42,743,385
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,948	1,163,548	44,363,403	△3,651,515	42,743,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290,437		△1,290,437
当期純利益			6,965,992		6,965,992
自己株式の取得				△988,383	△988,383
自己株式の処分			△404	6,976	6,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,675,150	△981,406	4,693,744
当期末残高	867,948	1,163,548	50,038,554	△4,632,921	47,437,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	375,991	1,166,881	1,542,873	45,976	253,585	44,585,821
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,991	1,166,881	1,542,873	45,976	253,585	44,585,821
当期変動額						
剰余金の配当						△1,290,437
当期純利益						6,965,992
自己株式の取得						△988,383
自己株式の処分						6,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481,374	368,988	850,363	19,424	△196,722	673,064
当期変動額合計	481,374	368,988	850,363	19,424	△196,722	5,366,808
当期末残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,952,630

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	50,038,554	△4,632,921	47,437,129
会計方針の変更による累積的影響額			△28,552		△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,948	1,163,548	50,010,002	△4,632,921	47,408,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453,198		△1,453,198
当期純利益			6,203,497		6,203,497
自己株式の取得				△982,551	△982,551
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,750,299	△982,551	3,767,748
当期末残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,952,630
会計方針の変更による累積的影響額						△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,924,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,453,198
当期純利益						6,203,497
自己株式の取得						△982,551
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	△864,508
当期変動額合計	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	2,903,239
当期末残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	—	52,827,318

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,821,027	9,488,378
減価償却費	843,324	899,099
減損損失	—	369,339
のれん償却額	113,795	141,458
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65,266	△40,783
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,000	41,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56,941	△86,377
受取利息及び受取配当金	△156,099	△178,396
支払利息	1,569	1,038
生命保険解約返戻金	△10,164	△969
金銭の信託運用益	△314,149	△74,001
投資有価証券売却損	78,447	9,150
投資有価証券評価損	980	480
関係会社株式売却損益（△は益）	△157,618	—
有形固定資産売却益	△2,106	△1
有形固定資産売却損	6,276	—
有形固定資産除却損	10,669	11,899
売上債権の増減額（△は増加）	△175,847	△769,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	393,941	△761,652
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,010	409,352
為替差損益（△は益）	△193,689	136,639
その他	△156,698	△318,848
小計	11,080,856	9,277,427
利息及び配当金の受取額	130,880	161,258
利息の支払額	△1,538	△1,041
法人税等の支払額	△3,525,318	△3,663,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,684,879	5,774,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△2,602,980
有価証券の売却及び償還による収入	1,699,882	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,426,349	△1,653,594
有形固定資産の売却による収入	13,507	9
無形固定資産の取得による支出	△86,987	△82,384
投資有価証券の取得による支出	△2,505,149	△390
投資有価証券の売却及び償還による収入	877,689	1,983,020
連結子会社株式の取得による支出	△359,693	△186,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,197	—
非連結子会社株式の取得による支出	△74,297	△53,297
非連結子会社株式の売却による収入	220,505	—
定期預金の預入による支出	△9,619,018	△11,966,780
定期預金の払戻による収入	10,977,914	10,876,647
保険積立金の積立による支出	△98,788	△9,920
保険積立金の解約による収入	62,675	—
その他	68,944	46,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,363	△2,550,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,388	—
長期借入金の返済による支出	△7,780	△5,794
自己株式の取得による支出	△988,383	△982,551
配当金の支払額	△1,291,022	△1,452,851
ストックオプションの行使による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,269,793	△2,441,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,972	△757,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,836,750	25,929
現金及び現金同等物の期首残高	10,886,698	15,723,448
現金及び現金同等物の期末残高	15,723,448	15,749,378

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 10社

NSK-AMERICA CORP.
NSK DENTAL LLC
NSK EUROPE GmbH
NSK EURO HOLDINGS S. A.
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD.
NSK OCEANIA PTY. LTD.
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

（2）非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,528,181	3,439,583	941,034	30,908,800	—	30,908,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,528,181	3,439,583	941,034	30,908,800	—	30,908,800
セグメント利益	11,161,257	1,318,874	38,317	12,518,449	△3,228,878	9,289,570
セグメント資産	12,234,979	1,993,938	1,142,177	15,371,095	40,529,170	55,900,266
その他の項目						
減価償却費	450,346	92,654	54,206	597,207	246,116	843,324
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	710,130	127,014	148,843	985,988	451,022	1,437,010

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント利益	11,733,720	1,254,963	103,249	13,091,933	△3,488,405	9,603,528
セグメント資産	13,951,385	2,091,419	1,150,892	17,193,697	41,278,571	58,472,269
その他の項目						
減価償却費	513,596	97,041	54,875	665,514	233,585	899,099
減損損失	369,339	—	—	369,339	—	369,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	989,301	164,288	156,328	1,309,917	481,160	1,791,078

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。

(4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

(5) 減損損失は、のれんの減損によるものであります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
6,855,922	5,807,258	3,575,112	10,066,381	4,604,128	30,908,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,706,371	854,241	5,839	1,349,031	18,368	5,933,852

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
6,719,656	5,876,442	4,415,723	10,461,309	4,389,542	31,862,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,239,478	916,622	5,213	1,507,290	11,125	6,679,729

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	113,795	—	—	113,795	—	—	113,795
当期末残高	467,128	—	—	467,128	—	—	467,128

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	141,458	—	—	141,458	—	—	141,458
当期末残高	92,520	—	—	92,520	—	—	92,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,712円64銭	1,826円23銭
1株当たり当期純利益金額	238円01銭	213円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	237円77銭	213円39銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	6,965,992千円	6,203,497千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	6,965,992千円	6,203,497千円
期中平均株式数	29,267,411株	29,035,105株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	29,486株	35,947株
（うち新株予約権）	(29,486株)	(35,947株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。